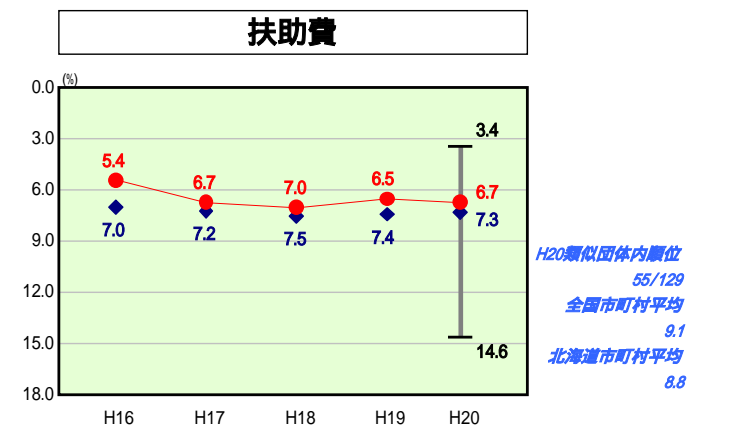
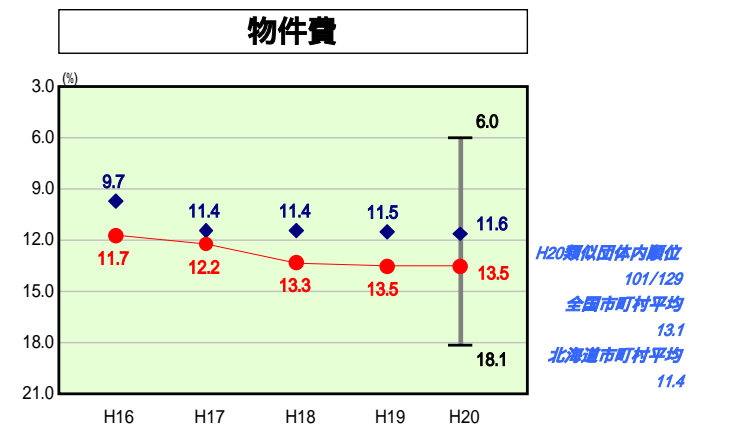
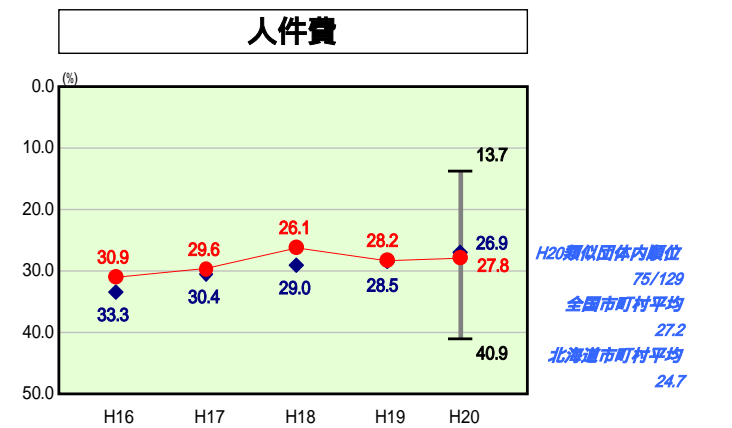
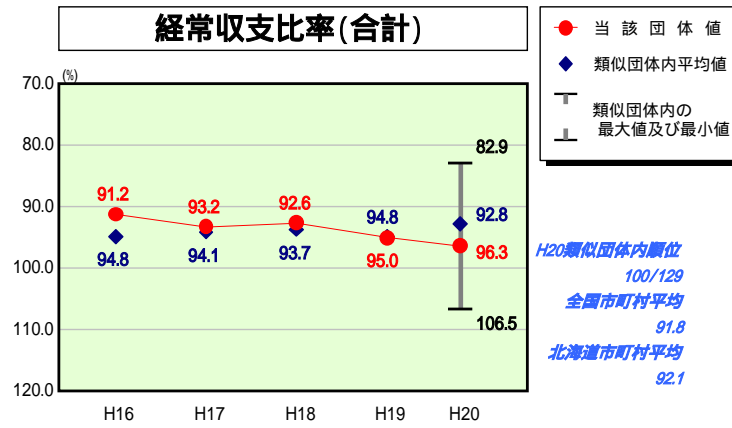
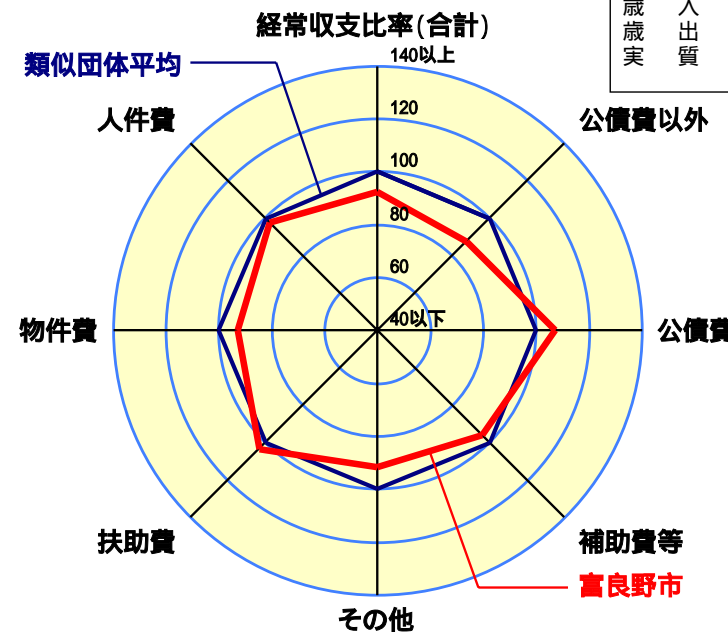


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	24,488人(H21.3.31現在)
面積	600.97 km ²
標準財政規模	7,659,024千円
歳入総額	10,727,635千円
歳出総額	10,545,952千円
実収支	147,434千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

職員給与支給基準の削減等により、職員給与水準を表すラスパイルズ指数は、類似団体の中では低水準にあるが、一方人口千人当たり職員数が0.95人多いため、人件費に係る経常収支比率や人口一人当たり決算額は、類似団体平均を上回っている。今後も現在進めている定員適正化計画に基づき定員の適正化に取り組んでいく。

物件費

物件費決算額は、前年度より減少しているものの、経常収支比率は、横ばいで類似団体平均を上回っている。今後も事務事業の見直しや効率化を図り経費の節減に努める。

扶助費

類似団体平均を下回っているものの、経常収支比率、扶助費決算額ともに前年度より増加している。今後、高齢化の進行や保護世帯の増加等により、扶助費の増加傾向は続くと思われる。

公債費

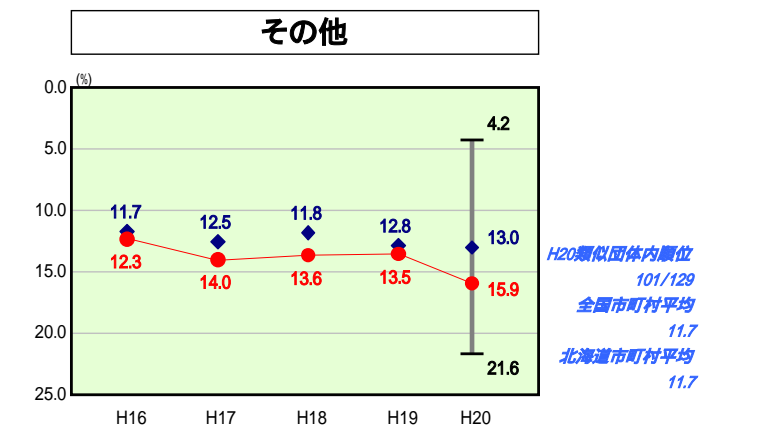
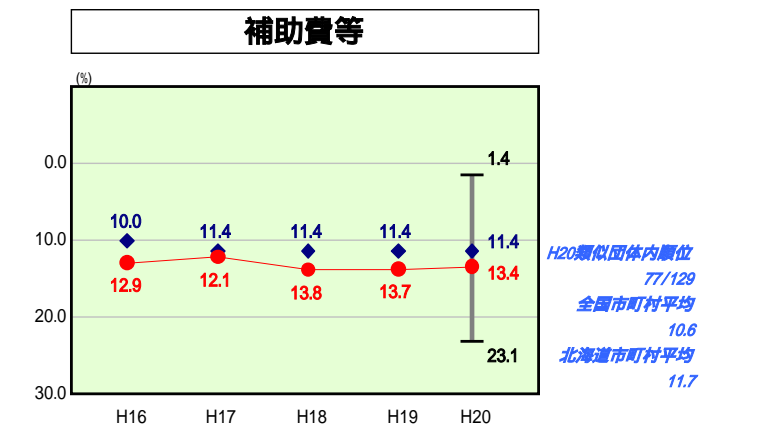
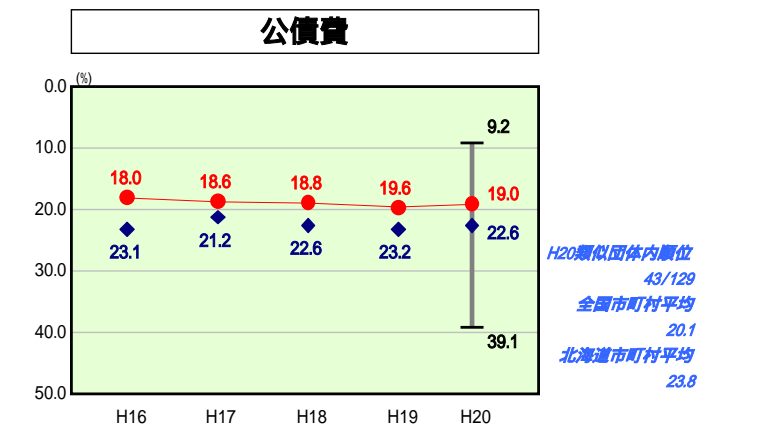
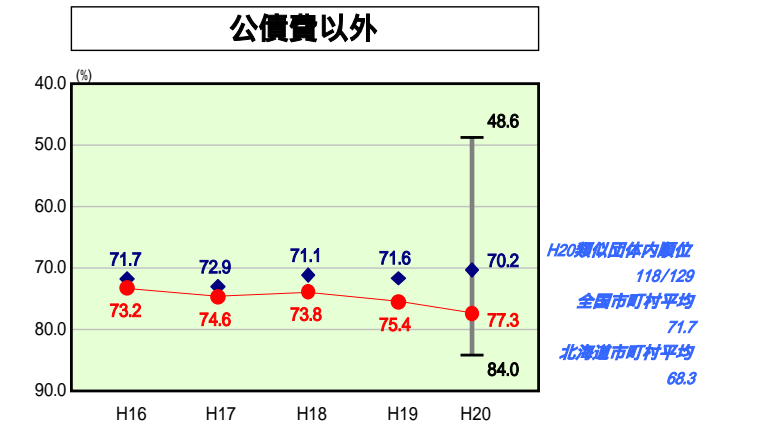
経常収支比率及び公営企業や一部事務組合の地方債の償還に係るものなど公債費に準ずる費用を加えた人口一人当たりの決算額は、ともに類似団体平均を下回っている。市債の元利償還金は、平成19年度をピークに減少傾向ではあるが、引き続き将来の財政運営を見据え起債発行の抑制に努める。

補助費等

経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対する負担金が主な要因である。今後も従来より行っている補助率・補助対象経費の見直しにより、補助金の抑制に努める。

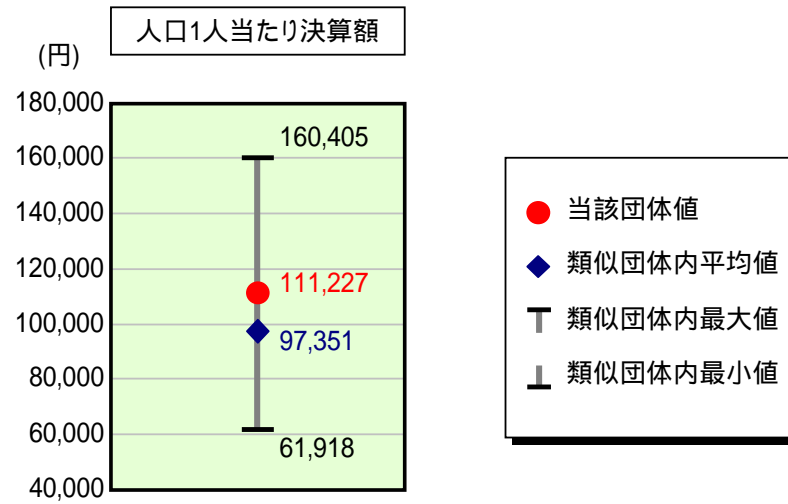
普通建設事業費

人口一人当たり決算額の推移では、平成19年度から抑制を図り、平成20年度は類似団体平均を下回った。今後も継続して新規事業や継続事業の見直しにより普通建設事業の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



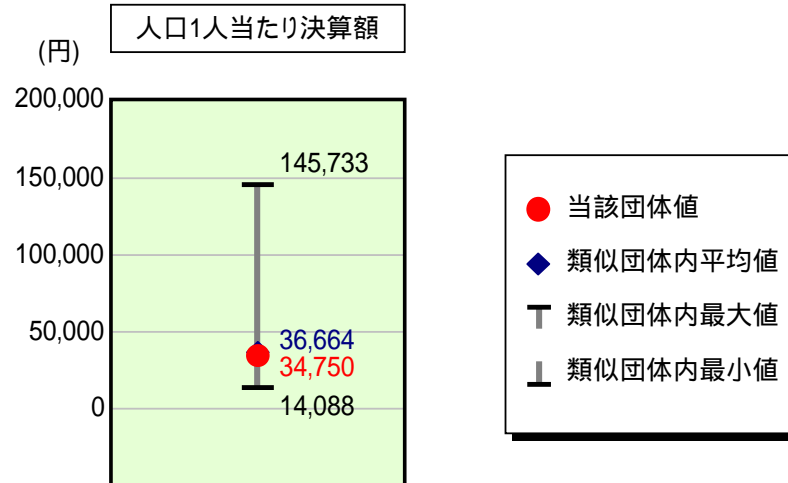
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,272,397	92,796	87,834	5.6
賃金(物件費)	138,881	5,671	4,894	15.9
一部事務組合負担金(補助費等)	396,163	16,178	9,731	66.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	228	9	687	98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,790	4,116	3,500	17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,056	533	1,822	70.7
退職金	197,790	8,077	11,117	27.3
合計	2,723,725	111,227	97,351	14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.45	9.50	0.95
ラスパイレス指数	92.3	95.6	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

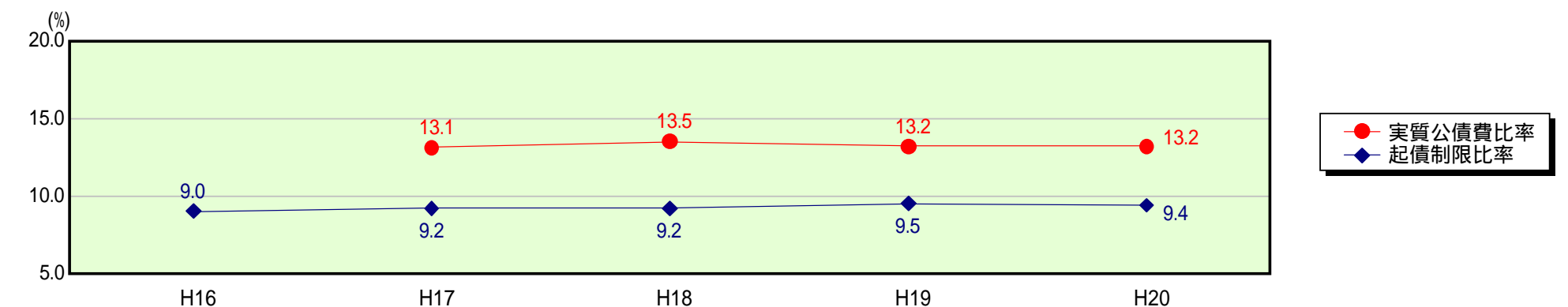


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,348,893	55,084	61,539	10.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	391,786	15,999	15,807	1.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	148,625	6,069	4,424	37.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,552	2,350	2,297	2.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	33	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,095,897	44,752	47,475	5.7
合計	850,959	34,750	36,664	5.2

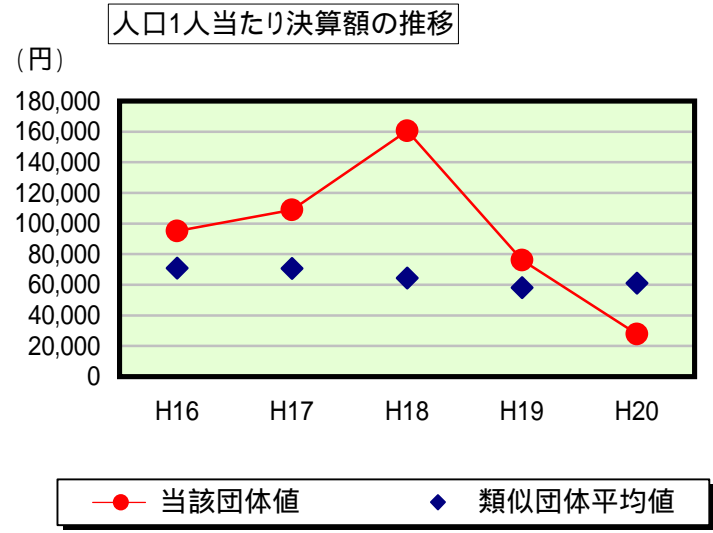
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,402,646	95,226	5.5	70,938	16.9	11.4
うち単独分	822,752	32,609	23.4	35,063	20.7	2.7
H17	2,756,027	108,947	14.4	70,563	0.5	14.9
うち単独分	1,045,499	41,329	26.7	38,225	9.0	17.7
H18	4,020,445	160,535	47.4	64,305	8.9	56.3
うち単独分	694,695	27,739	32.9	34,136	10.7	22.2
H19	1,879,213	76,020	52.6	58,137	9.6	43.0
うち単独分	1,117,463	45,205	63.0	29,406	13.9	76.9
H20	683,284	27,903	63.3	61,050	5.0	68.3
うち単独分	255,953	10,452	76.9	31,167	6.0	82.9
過去5年間平均	2,348,323	93,726	11.9	64,999	6.2	5.7
うち単独分	787,272	31,467	8.7	33,599	6.1	2.6